

移行経済の国際経済と産業構造

宮 本 勝 浩

1. 中国とロシアの経済移行

中国は、1978年に経済の開放路線政策を開始した。まず、農業の自由化政策を打ち出し、続いて1980年には深圳、珠海、汕頭、廈門の4つの経済特区を設置した。1993年には法人所得税と輸入関税の優遇措置を打ち出し、この後次々と産業活性化のための租税優遇措置をとっていった。また、外資導入を促進する諸政策も次々と打ち出された。外資企業の法人税率は、国内企業の55%に比較してかなり低い33%に設定され、さらに経済特区の外資企業の法人税率は15%という超優遇税率が設けられていた。そして、1995年には地域重点誘致政策から産業重点誘致政策に移行することを目的とした「指導外商投資方向暫定規定」と「外商投資産業指導目録」が発表された。輸出促進政策も次々と打ち出された。付加価値税率が引き下げられた。1995年には、農産物をそのまま輸出するよりも加工した方が税率が低くなる優遇措置を採用した。さらに1996年には、工業品をはじめとするすべての生産物を国内品で販売するよりも輸出した方が付加価値税率は14%から9%に引き下げられることも決定された。また、輸入促進政策も積極的に採用された。1985年には、製品輸出を目的とする原材料の輸入と加工貿易を目的とする機械設備や原材料の輸入についての輸入税はすべて免税となる政策を打ち出した。この後も、輸出の促進につながる機械設備、原材料の輸入には優遇措置がとられた。さらに、輸出促進策の一環として1994年には人民元の対ドルレートが

5.7から8.6に引き下げられた。さらにその後も中国の経済力から考えれば、輸出促進のために人民元の対ドルレートは作為的に低く抑えられている。

他方、ロシアの移行経済化は、1986年のゴルバチョフ書記長の「ペレストロイカ」により開始された。1987年には「ペレストロイカ基本規定」、「ソ連国有企業合同法」、「協同組合法」が採択された。これら一連の法は、ソ連の最も重要な生産主体であった国営企業と協同組合に大幅な自主性と権限を与える決定であった。また、農業についての改革が行われ、1987年には「コルホーズの新規範定款」が作成された。これにより家族請負制、個人請負制、集団請負制が承認され、1989年には賃貸制も承認された。

1991年12月に旧ソ連が崩壊し、92年初頭からエリツイン大統領の「ショック・セラピー」が開始された。具体的には、当初は価格の自由化、通貨ルーブルの大幅切り下げ、赤字国営企業への補助金の削減などの政策がとられた。さらに、国有企業の株式会社化、独占企業の型産業構造の是正、競争の促進、インフレ抑制のための緊縮的金融政策、付加価値税の導入などが実施された。さらに、国際経済の交流拡大の側面からも諸政策がとられた。まず、91年末にルーブルの公定レートが廃止され、市場レートへと移行して行った。輸出促進の障害となっていた輸出割り当て、輸出認可制も徐々に縮小されて行った。さらに、輸出の拡大を阻害していたもう一つの障害であった輸出税も徐々に引き下げられて行った。輸入の拡大もはかられている。輸入税の引き下げ、撤廃が行われ輸入の増加に繋がっている。さらに、外国資本の導入にも積極的に取り組み、低税率などの優遇措置がとられている。しかし、ロシアにおいては経済移行の政策は十分な効果をあげているとは言えないのが現状である。

本論文では、中国とロシアのそれぞれの国際経済を通して産業構造の転換がどのようになされてきたのかを分析することを目的としている。

2. 移行国における国際経済の重要度

ロシア・東欧諸国そして中国の移行国にとって、体制移行は国際経済の側

面から見れば、一時的にそれぞれの国にとって不利益な効果をもたらしたことはあったが、長期的にはかなりの利益をもたらした。つまり、移行経済進展するにつれそれぞれの国の経済における貿易の重要性が増加した。第1図にはロシアの1993年から99年までのロシア輸出入のGDPに占める比率が示されている。輸出の依存度は、96年には20%にまで落ち込んだものの、99年には40%にまで急上昇している。他方、輸入のGDPに占める比率は、93年には7%前後であったのが、6年たっても12%前後にまでしか上昇していない。つまり、ロシアでは市場開放が輸出産業に大いなる利益をもたらした。

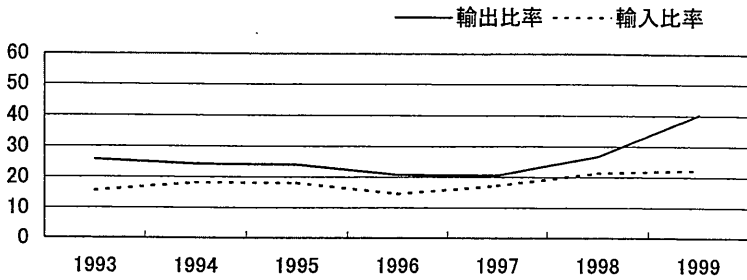
第2図は、チェコの93年から99年までの輸出入のGDPに占める比率が示されている。ロシアと異なるのは、チェコの輸入のGDPに占める比率が、94年より99年まで輸出のGDPに占める比率よりも常に高いことである。つまり、チェコ経済が輸入に大いに依存していることを示している。そして、99年には輸出の依存度も輸入の依存度も、ともに50%を超えていることから、チェコにとって移行経済後国際経済は国内経済にとって非常に大きな影響を与えていることがわかる。

第3図は、ハンガリーの92年から98年までの輸出入のGDPに占める比率が示されている。ハンガリーもチェコと同様輸入のGDPに占める比率は、輸出のGDPに占める比率よりも常に高い。つまり、ハンガリーにとっても輸入は自国にとって重要なGDP構成要因であり、92年には30%であった比率が、98年には50%を超える水準にまで高まってきている。ハンガリーにとっても、国際貿易は自国経済にとって重要な発展要因であることがわかる。

第4図は、中国の貿易のGDOに占める比率が示されている。中国の輸出と輸入のGDPに占める比率は、1980年から上昇し始め、90年代中頃にはともに20%台に達し、それ以後その高い水準を維持している。そして、94年以後輸出のウエイトが輸入を常に上回り、中国では輸出の国内経済に占める重要性が高いことが理解できる。

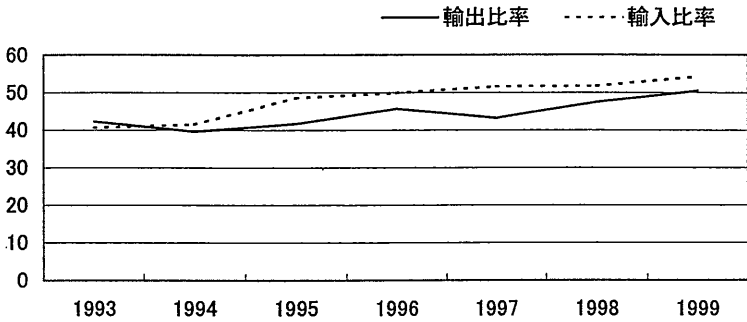
以上の代表的な経済移行国の分析によって、国際貿易のそれぞれの自国経済に占める重要性が経済移行とともに増加してきていることがわかる。そし

第1図 ロシアの輸出入のGDPに占める比率



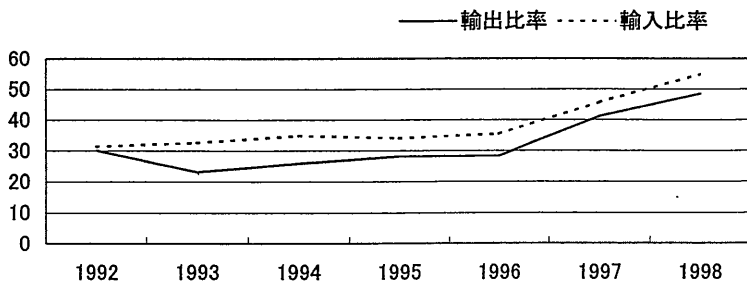
出所：総務庁統計局「世界の統計」、1997-2001各年版

第2図 チェコの輸出入のGDPに占める比率



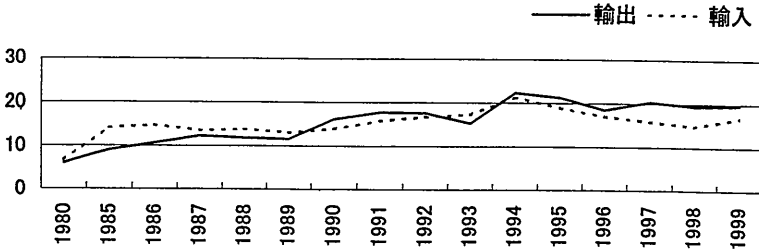
出所：総務庁統計局「世界の統計」、1996-2001各年版

第3図 ハンガリーの輸出入のGDPに占める比率



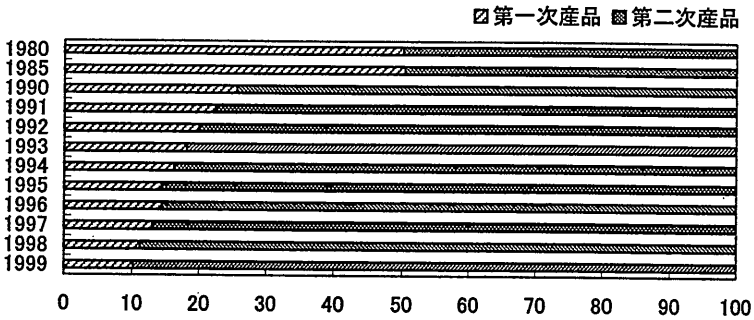
出所：総務庁統計局「世界の統計」、1995-2001各年版

第4図 中国の輸出入のGDPに占める比率



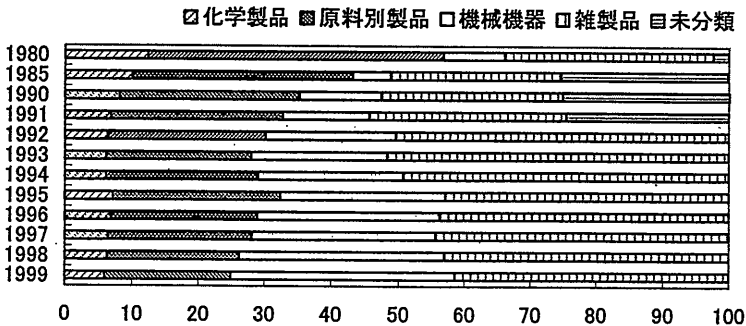
出所: 中国統計局編「中国統計摘要」、2000版

第5図 中国の輸出構成



出所: 中国対外貿易年鑑編輯委員会「中国対外経済貿易年鑑」、1994-2000各年版; 中華人民共和国海関総署編「中国海関統計」、1999版

第6図 中国の二次産品の輸出構成



出所: 第5図に同じ

て、国際貿易が自国の産業構造の改革、経済発展にも大きな役割を果たしていることを次で分析してみよう。

3. 中国の国際貿易

移行国の中で、長期にわたって高い経済成長率を維持しているのは中国である。中国は1978年から徐々に経済の自由化、市場経済化、経済開放化の諸政策を展開した。そして、80年代、90年代には10%以上の高い経済成長率を記録した。特に、国際経済の側面においては、市場開放を促進し、国際貿易の拡大、外資の導入などの積極的対外政策を実施した。この積極的対外政策が中国の経済発展の一大要因となった。

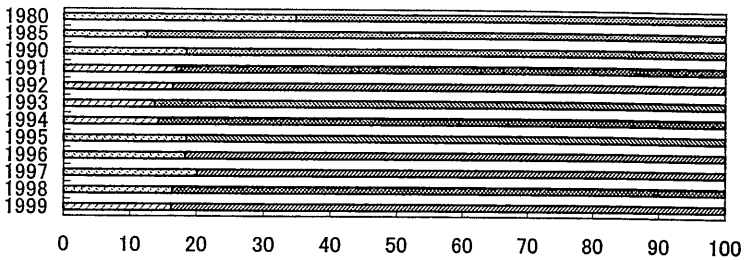
中国の総輸出の構成は第5図で示されている。このグラフから明らかのように、中国では1980年から毎年一次産品の輸出比率が減少し、二次産品の輸出比率が高まってきている、これは、輸出に関係する中国の産業構造が大きく変化してきていることを如実に示している。さらに、中国の輸出二次産品の詳しい分類の推移は、第6図に示されているが、原材料的製品や化学製品が年々減少傾向にあり、それに対して機械機器類の輸出が急増してきていることがわかる。これは、中国の輸出が一次産品から二次産品へ、さらに二次産品のなかでも原材料的製品から機械機器類に移ってきていることを示している。

中国の総輸入の構成の変化は第7図で示されている。過去十年間一次産品と二次産品の構成に大きな変化は見られないが、徐々に二次産品の輸入比率が高まってきていることがわかる。また、第8図から輸入品目の変化を見ると、機械機器類の輸入比率が高まってきていることがわかる。これは、中国産業の高次化に必要な機械設備、機械機器を諸外国から輸入し、国内産業の構造転換をはかった結果であると考えることができる。

中国の対外貿易相手国は、ここ10年間で大きく変化した。まず、主要輸出国は1990年に香港、42.9%、日本14.5%、アメリカ8.3%、旧ソ連3.6%、シンガポール3.2%であった。98年は香港21.1%、アメリカ20.7%、日本16.1%、

第7図 中国の輸入構成

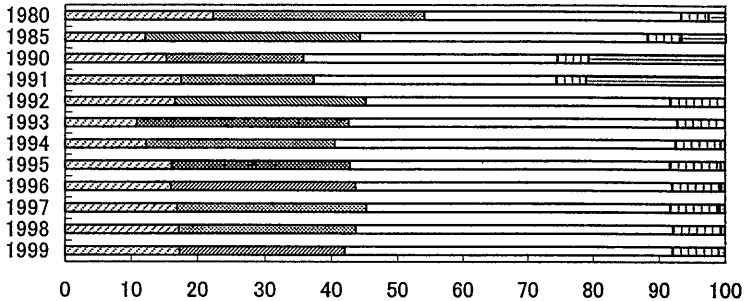
▨ 第一次産品 ▩ 第二次産品



出所: 第5図に同じ

第8図 中国の二次産品の輸入構成

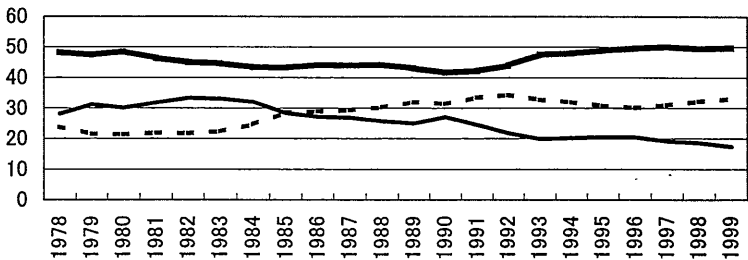
▨ 化学製品 ▩ 原料別製品 □ 機械機器 ◻ 雑製品 ◻ 未分類



出所: 第5図に同じ

第9図 中国の産業構造比率

—— 第1次産業 ——— 第2次産業 - - - 第3次産業



出所: 中国対外貿易年鑑編輯委員会「中国統計年鑑」、1999年版; 中国統計局編「中国統計摘要」、2000年版

ドイツ4.0%，韓国3.4%などである。98年にはアメリカ，日本，ドイツ，韓国の重要性が増加している。他方，主要輸入国は90年には香港26.5%，日本14.2%，アメリカ12.3%，ドイツ5.0%，旧ソ連4.0%であった。98年には，日本15.4%，アメリカ9.2%，韓国8.2%，ドイツ3.8%，香港3.6%となった。つまり，経済移行，市場開放が進展するにつれて，西側先進諸国が中国の主要相手国となっていった。

第1表 中国の産業構造の比率（%）

年	第1次産業	第2次産業	第3次産業
1978	28.1	48.2	23.7
1979	31.2	47.4	21.4
1980	30.1	48.5	21.4
1981	31.8	46.4	21.8
1982	33.3	45.0	21.7
1983	33.0	44.6	22.4
1984	32.0	43.3	24.7
1985	28.4	43.1	28.5
1986	27.1	44.0	28.9
1987	26.8	43.9	29.3
1988	25.7	44.1	30.2
1989	25.0	43.0	32.0
1990	27.0	41.6	31.3
1991	24.5	42.1	33.4
1992	21.8	43.9	34.3
1993	19.9	47.4	32.7
1994	20.2	47.8	31.9
1995	20.4	48.8	30.7
1996	20.4	49.5	30.1
1997	19.1	50.0	30.9
1998	18.6	49.4	32.1
1999	17.3	49.7	32.9

出所：中国対外貿易年鑑編輯委員会「中国統計年鑑」，1999年版；中国統計局編「中国統計摘要」，2000年版

4. 中国の産業構造

中国の産業構造は、経済は改革開始の1978年から大きく変化して来ている。78年には、第一次産業の比率は28.1%、第二次産業の比率は48.2%、そして第三次産業の比率は23.7%であった。第一次産業の比率は79年から30%を超え、84年まで30%を超える高い比率を維持した。しかし、95年から第一次産業の比率は急速に低下し、97年には20%台を割り込み、99年には17.3%にまで減少した。第二次産業は、78年以後徐々に低下し、1990年には41.6%にまで減少した。しかし、その後は一転して第二次産業の比率は急増し、97年には50%を超える水準にまで高まった。第三次産業は78年以後その比率を徐々に高め、99年には32.9%まで達した。この変化は、第1表と第9図により示されている。

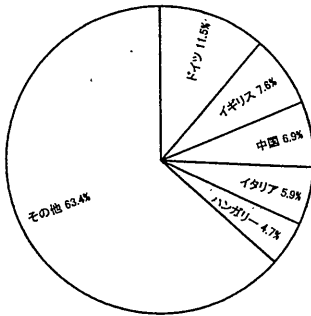
このことから中国の産業構造は、78年以後徐々に高度化が進展し、この現象は中国の貿易と相互に作用していることが理解できる。

5. ロシアの国際貿易

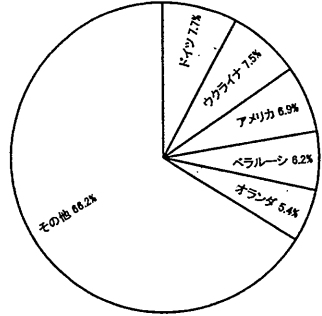
ロシアの貿易は移行経済により大きく変化した。まず、貿易相手国の変遷を見てみよう。ロシアの主要輸出相手国は、93年にはドイツ、イギリス、中国、イタリア、ハンガリーであったが、98年にはドイツ、ウクライナ、アメリカ、ベラルーシ、オランダに変化した。そして、ドイツのウエイトは東欧諸国と異なり、ロシアの移行経済が進展するにつれて減少した。他方、アメリカの輸出相手国としての重要性は逆に高まってきている。輸入相手国を考察すると、93年にはドイツ、中国、アメリカ、日本、イタリアが主要輸入相手国であった。しかし、98年の主要輸入相手国は、ドイツ、ベラルーシ、アメリカ、ウクライナ、カザフスタンとなり、旧ソ連時代からの主要輸入相手国であった中国、日本、イタリアはベストファイブから脱落し、旧ソ連のベラルーシ、ウクライナ、カザフスタンが入った。また、ドイツは98年にも最重要輸入相手国であったが、93年と比較するとテン・ポイントも数値を下げ、

第10図 ロシアの主要貿易相手国

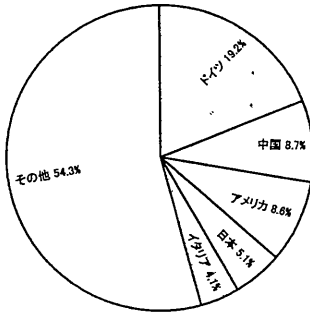
i 1993年の主要輸出相手国



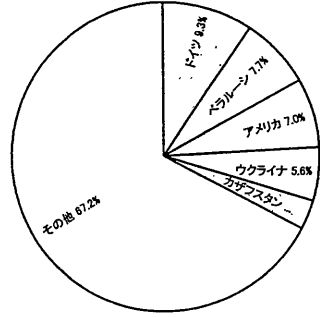
ii 1998年の主要輸出相手国



iii 1993年の主要輸入相手国

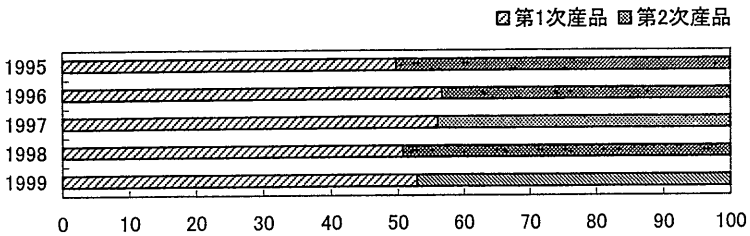


iv 1998年の主要輸入相手国



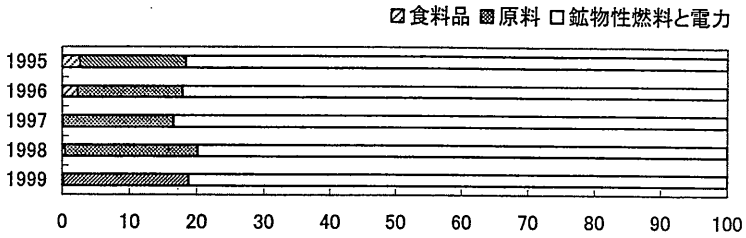
出所：総務庁統計局「世界の統計」、1998版と2001版

第11図 ロシアの輸出構成



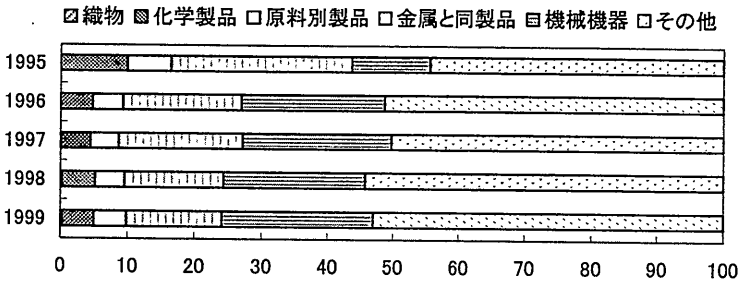
出所：「インターファクス・フォーリン・トレード・レポート」、1996年1月26日号、1997年2月18日号、1998年2月25日号；ロシア連邦対外経済関係省付属景気研究所の資料

第12図 ロシアの第1次産品の輸出構成



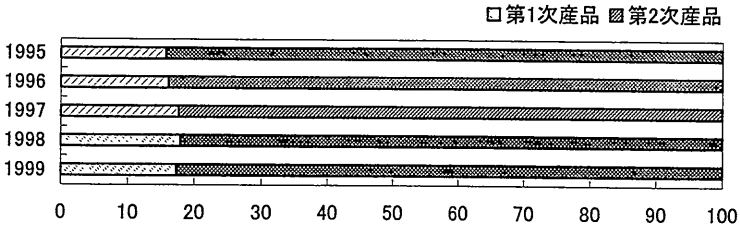
出所: 第11図に同じ

第13図 ロシアの二次産品の輸出構成



出所: 第11図に同じ

第14図 ロシアの輸入構成



出所: 第11図に同じ

重要性が減少してきていることがわかる。

東欧諸国との比較で考えれば、移行経済・市場開放が進展して、東欧諸国はドイツを中心として西欧先進諸国との貿易のウエイトが増加してきているのに対して、ロシアは中国との貿易が減少したのをはじめ、西欧先進諸国との貿易量が減少し、旧ソ連邦諸国との貿易が増加してきている。日本にとってもロシアとの貿易構造は大きく変化した。ロシアへの輸出は旧ソ連時代と比較すると激減し、2000年には1993年と比較すると約三分の一の水準にまで落ち込んでいる。

次にロシアの貿易構造を分析してみよう。第11図では、ロシアの輸出構造の変遷が示されている。ロシアの輸出を見ると、95年から99年までほとんど毎年一次産品の輸出が50%を超え、その比率は中国とは逆に徐々に増加しつつある。そして、第12図からわかるように、ロシアの一次産品の輸出のほぼ80%が燃料と電力である。

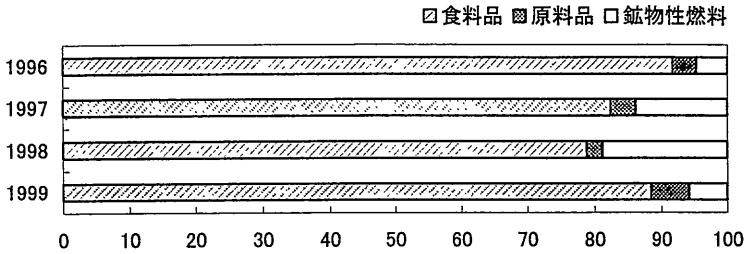
第13図には、ロシアの二次産品の輸出構成比率が示されている。原材料製品の比率が減少し、金属製品の比率が高まってきていることがわかる。

第14図には、ロシアの輸入に占める一次産品と二次産品の比率の推移が示されている。ロシアの輸入は、圧倒的に第二次産品の比率が高く、常に80%を超えている。また、第15図からわかるように、比較的少ない一次産品の輸入の中では、食料品の比率が毎年80~90%と圧倒的に高く、その比率は高まってきている。また輸入されている二次産品の中では、機械機器・輸送機器の比率は徐々に低下傾向にあることが第16図から読み取ることができる。

6. ロシアの産業構造

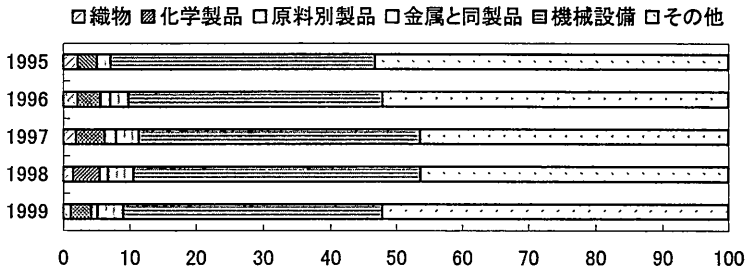
次に、ロシアの産業構造を分析する。1992年、第一次産業の比率は7.1%、第二次産業の比率は41.3%、第三次産業の比率は51.6%であった。第一次産業の比率はその後ほとんど変化なく、98年には7.3%であった。第二次産業の比率は減少傾向にあり、98年には35.3%にまで落ち込んでいる。他方、第三次産業の比率は98年には57.4%にまで高まってきている。この変化は、

第15図 ロシアの一次産品の輸入構成



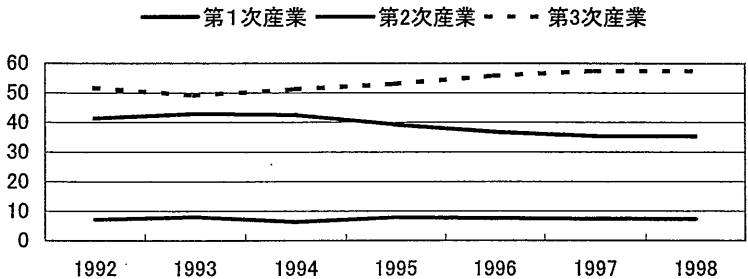
出所: 第11図に同じ

第16図 ロシアの二次産品の輸入構成



出所: 第11図に同じ

第17図 ロシアの産業構造比率



出所: 2000 World Development Indicators CD-ROM, The World Bank

第2表 ロシアの産業構造比率（％）

年	第1次産業	第2次産業	第3次産業
1992	7.1	41.3	51.6
1993	8.0	42.9	49.1
1994	6.3	42.5	51.2
1995	7.9	39.2	52.9
1996	7.5	36.7	55.7
1997	7.3	35.3	57.3
1998	7.3	35.3	57.4

出所：2000 World Development Indicators CD-ROM, The World Bank

「ものづくり」が必要な現在のロシアには決して好ましい傾向ではない。

7. 海外からの投資と産業構造

移行経済諸国は、経済の自由化、市場の開放政策により海外からの投資の導入にも積極的に取り組んでいる。現在までのところ、旧ソ連、中・東欧諸国への海外からの投資額は、中国をはじめとするアジアの移行国への投資額と比べるとその金額は非常に少ない。例えば、1995年から98年までの南、東、東南アジア諸国への世界の投資額の比率は、20.4％、22.1％、20.6％、13.2％であったが、その同じ4年間のロシア、中、東欧諸国への投資比率は、4.3％、3.5％、4.0％、2.7％にすぎない。つまり、旧ソ連、中・東欧諸国はアジア諸国と比べて現在までのところ海外資本の導入に成功しているとは言えない。国内資金の乏しい移行諸国にとっては、海外資本の導入は国内経済発展にとって非常に重要なファクターである。

元来、移行諸国への投資は、(1)多国籍企業の世界戦略の一環、つまり販売・収益の拡大、(2)安価な労働力の獲得、(3)その国の市場支配、(4)特定資源の排他的特権的所有、(5)政治的影響力の強化などが目的であるが、中国への投資は(1)、(2)、(3)が目的であり、ロシアへの投資は(1)、(2)、(3)、(4)、(5)すべての目的に合致している。

第3表(1) 中国への業種別海外直接投資（契約ベース）

単位：万ドル

業 種 別	1993年		1999年	
	金 額	比 率	金 額	比 率
農・林・牧・漁業	119,147	1.1	147,170	3.6
工 業	5,117,368	45.9	2,565,401	62.2
建 築 業	387,837	3.5	109,619	2.7
運輸・通信業	148,991	1.3	111,401	2.7
商業・飲食業	460,647	4.1	120,413	2.9
不動産・公共事業	4,377,115	39.3	886,692	21.5
衛生・福利事業	47,748	0.4	6,727	0.2
教育文化芸術事業	45,173	0.4	7,258	0.2
科学技術事業	58,775	0.5	13,372	0.3
そ の 他	380,765	3.4	154,249	3.7
合 計	11,143,566	100	4,122,302	100

出所：中国対外貿易年鑑編輯委員会「対外経済貿易年鑑」，1994年版と1995年版；「国際貿易」，2000年第2期

第3表(2) 中国への業種別海外直接投資（実行ベース）

単位：万ドル

業 種 別	1997年		1999年	
	金 額	比 率	金 額	比 率
農・林・牧・漁業	62,763	1.4	71,015	1.8
工業	2,906,016	64.2	2,316,048	57.4
建築業	143,782	3.2	91,658	2.3
運輸・通信業	165,513	3.7	155,114	3.8
商業・飲食業	140,187	3.1	96,513	2.4
不動産・公共事業	922,894	20.4	1,193,938	29.6
衛生・福利事業	19,535	0.4	14,769	0.4
教育文化芸術事業	7,403	0.2	6,072	0.2
科学技術事業	2,036	0.0	11,013	0.3
その他	155,575	3.4	75,731	1.9
合 計	4,525,704	100	4,031,871	100

出所：「国際貿易」，1998年第3期と2000年第2期

表 4 表 中国への国・地域別直接投資 (契約ベース)

単位：万ドル・%

1988年			1993年			1999年		
国・地域	金額	比率	国・地域	金額	比率	国・地域	金額	比率
香港・マカオ	358,318	67.6	香港・マカオ	7,675,318	68.9	香港・マカオ	1,375,548	33.4
米 国	37,040	7	台 湾	996,487	8.9	米 国	601,611	14.6
日 本	27,579	5.2	米 国	681,275	6.1	台 湾	337,444	8.2
台 湾	21,868	4.1	日 本	296,047	2.7	日 本	259,128	6.3
シンガポール	13,663	2.6	シンガポール	295,420	2.7	シンガポール	225,824	5.5
英 国	4,159	0.8	英 国	198,832	1.8	韓 国	148,385	3.6
カナダ	3,953	0.7	韓 国	155,669	1.4	英 国	108,540	2.6
ク 威 ー ー ン	3,767	0.7	カナダ	118,374	1.1	ド イ ツ	93,872	2.3
韓 国	40	0	ク 威 ー ー ン	107,425	1	オーストラリア	58,838	1.4
その他	59,319	11.2	その他	618,719	5.6	その他	913,112	22.2
合 計	529,706	100	合 計	11,143,566	100	合 計	4,122,302	100

出所：中国対外貿易年鑑編輯委員会「対外経済貿易年鑑」，1989年版と1994年版；「国際貿易」，2000年第2期

中国へ対する海外からの投資を分析してみよう。中国への直接投資の変化は、第3表に示されている。1999年には契約ベースでは総額412億ドル余りで、実行ベースでは403億ドルである。そしてその大部分が工業（契約ベースで62.2%）に投資され、次いで不動産・公共事業（契約ベースで21.5%）である。これは、次に述べるようにロシアへの直接投資が主として商業・外食産業、食品生産部門に向けられているのとは大きな相違である。このことは、中国への直接投資の大部分が、ロシアと異なり生産拡大に貢献する部門に向けられていることを示している。

国地域別の中国への直接投資を第4表に示している。1988年には、香港・マカオが67.6%を占め、アメリカ7.0%、日本5.2%でしかなかった。しかし、99年には香港・マカオの比率は33.4%にまで激減し、アメリカ15.6%、台湾8.2%、日本6.3%、シンガポール5.5%などとなった。つまり、直接投資の面から見ても経済移行が進展するにつれて、西側自由主義諸国との交流が増大してきたことがわかる。

次に、ロシア海外からの投資を分析する。1996年から2000年までのロシアへの海外からの投資は第5表で示される。

2000年の部門別の投資先を見ると、商業・外食産業17.8%、食品生産部門16.3%、運輸部門9.3%、通信部門8.5%、鉄鋼部門6.0%、燃料部門5.7%、機械製作・金属加工部門4.3%、非鉄金属部門3.9%などである。つまり、サービス部門への投資が多く、製造部門への投資が比較的少ない。このような投

第5表 ロシアへの外国投資額

単位：億ドル

年	1996	1997	1998	1999	2000
直接投資	24	53	34	43	44
証券投資	1	7	2	—	1
その他	44	63	82	53	64
投資総額	69	123	118	96	109

出所：ロシア統計国家委員会「ロシアの社会経済情勢」, 2000年1月号

資先の現状は、ロシアの製造部門の将来のことと考えれば決して好ましいことではない。

さらに、2000年までのロシアへの投資の累積額は、アメリカ22%、ドイツ20.4%、キプロス13.2%、フランス10.5%、イギリス7.1%、イタリア5.5%、オランダ4.5%、スウェーデン2.3%、スイス1.4%、日本1.1%などである。アメリカとドイツが積極的にロシアに投資しているのに反して、日本は非常に消極的であることがわかる。旧社会主義国時代はリスクが少なかったので、日本は先進諸国の中では比較的積極的にソ連に投資をしてきたが、ロシアになりリスクが高くなると、リスクを嫌う日本企業は一転してロシアへの投資を控えるようになったことをこの数値は示している。

8. 中国とロシアの国際経済の産業構造へ与える影響の比較

これまでの分析から次のような結論を導き出すことができる。

- (1) 移行経済諸国にとって、国際貿易、海外からの資金は重要な経済移行・経済発展にとって非常に重要なファクターである。特に、国内に技術、機械設備、資金などが乏しい移行経済初期には、これらのファクターは経済成長、移行経済にとって不可欠な要素である。国際貿易、外資を国内の産業構造改革にいかに関与させるかが、その国の経済移行の成否のカギとなっている。
- (2) 中国は社会主義計画経済から市場経済へ移行する際に、国内需要充足型産業育成政策ではなく輸出型産業育成政策を重視した。この政策に沿って、輸出を促進する国内企業の育成、さらに輸出を促進させる外国企業の誘致、外資の導入をはかった。輸出は増加し、輸出品目も原材料から付加価値の高い工業製品へと変化していった。その結果、貿易黒字が続き国内経済発展に大きく寄与した。さらに輸入品も国内需要充足よりも輸出にドライブのかかる機械設備、機械機器などが増加していった。その結果、国内需要も拡大し、国内需要を充足させる財・サービスの供給量も増加していった。この結果、海外の資金が高収益を目指して、さら

に中国に流入するようになった。この良い回転が中国経済を活性化させた。そして、国内産業構造は第一次産業から、第二次産業、さらに第三次産業へとウェイトが推移し、産業構造の高次化の変革が行われていった。その結果、世界でも有数の高経済成長率を維持することが可能となった。

- (3) 他方、ロシアは移行経済の初期から国内需要充足型企業の育成に力を注いだ。これは、生活必需品などの国内需要をカバーするだけの国内供給量が絶対的に不足していたことも原因であった。この結果、輸出は原材料などの一次産品が大部分となり、機械製品などの輸出は増加しなかった。輸入品も国内産業の活性化に繋がる機械設備、機械機器などの品目よりも、国内で不足している生活必需品などの消費財の輸入が大部分を占めた。外資の導入に関しても、ロシアの将来の産業活性化に繋がる製造業への投資は少なく、多くはファーストフード・商業や食品生産業などに投資された。その結果、国内産業の構造改革は遅々として進展せず、他の移行経済諸国のように国際貿易、外資の導入を国内産業の転換に役立てる政策をとることに現在までのところ成功しなかった。今後ロシアが経済発展の維持、産業構造改革に成功するためには、国際経済政策の転換が不可欠である。

参考文献

1. 中国対外経済貿易年鑑編輯委員会編、「中国対外経済貿易年鑑」1994-2000。
2. 中国統計局編、「中国統計摘要」, 2000。
3. 中華人民共和國海関総署編、「中国海関統計」, 1999。
4. Dunning, H., John, "Globalization and the New Geography of Foreign Direct Investment," Nagire Woods(ed), The Political Economy of Globalization, pp. 20-53, 2000.
5. 西村可明, 「旧ソ連・東欧における国際経済関係の新展開」, 日本評論社, 2000。
6. NCTAD, World Investment Report, 2000.
7. 酒井邦雄, 「ロシア経済の市場化政策 — 産業政策の観点から —」, 中央大学経済研究所年報, 第31号, pp. 31-46, 2000。

8. 総務庁統計局, 「世界の統計」1994, 1998, 2001。
9. ロシア東欧貿易会, 「ロシア東欧経済速報」No. 987, 1995-No. 1204, 2001。
10. ロシア東欧貿易会, 「ロシア東欧調査月報」1月号1992年-8月号, 2001年。
11. ロシア連邦統計国家委員会, 「ロシア・CIS 貿易統計年鑑」1995。
12. 横手慎二編「CIS: 旧ソ連」自由国民社, 1995年。